



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 6016 URL <https://www.j-eng.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 健

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 牟田 浩則

TEL 078-949-0800

四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,820	35.6	139		105		113	72.5
30年3月期第2四半期	5,030	17.9	131		174		410	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	40.45	
30年3月期第2四半期	146.95	

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,098		5,431			36.0
30年3月期	16,792		5,390			32.1

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 5,431百万円 30年3月期 5,390百万円

(注)「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産、自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				30.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の配当予想については、現時点では未定です。

## 3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	12.9	200	14.3	150	27.1	160	85.0	57.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	2,800,000 株	30年3月期	2,800,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	4,670 株	30年3月期	4,647 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	2,795,347 株	30年3月期2Q	2,795,505 株

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
(1) 売上及び受注の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原材料価格の上昇や、相次ぐ自然災害の影響から、企業の業況改善は足踏みの様相を示しているものの、設備投資への意欲は堅調な状況にあります。先行きは、米国の保護主義的な通商政策、特に中国との貿易摩擦や、原材料価格の上昇懸念から、不透明感が払拭されず、景気は横ばい、もしくは、押し下げられる恐れもある状況にあります。

一方、当社と関連性が高いわが国海運・造船業界において、海運市況は、ドライバルク等の一部船種で備船料に回復傾向が見られるものの、世界的な船腹過剰の解消が遅れており、本格的な回復には今少し時間を要する状況にあります。また、新造船市場は、同様に世界的な船腹供給過剰が解消されず、船価の回復は難しいものの、昨年に比べ受注は回復傾向にあり、加えて、新たに強化されている環境規制に適応する船の商談が活発化する兆しが見られる状況にあります。

このような状況下にあつて、当第2四半期累計期間の売上高の内訳は、主力製品である舶用内燃機関が販売台数増加により34億1千7百万円と前年同四半期と比べ13億4千8百万円(65.2%)の増収、修理・部品等は34億3百万円と前年同四半期と比べ4億4千2百万円(14.9%)の増収、全体としては68億2千万円と前年同四半期と比べ17億9千万円(35.6%)の増収となりました。

損益面では、主機関におきましては造船市況は引き続き厳しい状況が続いており、販売価格の改善は進んでいないものの、統合によるシナジー効果の刈り取りでコスト低減効果が出てきていること及び修理・部品等の売上は前年同期を上回ったことなどから損益が改善し、営業利益は1億3千9百万円(前年同四半期は1億3千1百万円の損失)、経常利益は1億5百万円(前年同四半期は1億7千4百万円の損失)となりました。また、前年同四半期に特別利益に負ののれん発生益(5億7千4百万円)を計上していたことから、四半期純利益は前年同四半期と比べ2億9千7百万円(72.5%)減少し、1億1千3百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前事業年度末に比べ11.5%減少し、117億5千7百万円となりました。これは、主として売上債権が6億6千4百万円、棚卸資産が7億4百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4.6%減少し、33億4千1百万円となりました。これは、主として有形固定資産が1億4千9百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ10.1%減少し、150億9千8百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ17.1%減少し、69億9千6百万円となりました。これは、主として仕入債務が12億9千万円、その他流動負債に含まれる前受金が9億5千5百万円それぞれ減少し、借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ9.9%減少し、26億6千9百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ15.2%減少し、96億6千6百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べ0.8%増加し、54億3千1百万円となりました。これは、主として配当金の支払い及び四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億6千9百万円減少し、34億6百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の減少による収入7億4百万円、仕入債務の減少による支出12億9千万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは6億7千万円の支出(前年同期は3億2千8百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出2千5百万円、無形固定資産の取得による支出5千1百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは7千7百万円(前年同期は16億8千2百万円)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出4億1千3百万円等があり、財務活動によるキャッシュ・フローは5億7千7百万円(前年同期は18億8千8百万円)の収入となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました平成31年3月期通期の業績予想に変更ありません。また、平成31年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,575,681	3,406,074
受取手形及び売掛金	4,251,273	3,972,838
電子記録債権	826,777	440,228
製品	791,260	-
仕掛品	1,666,200	1,481,277
原材料及び貯蔵品	2,161,938	2,434,009
その他	35,663	37,220
貸倒引当金	△16,700	△14,500
流動資産合計	13,292,095	11,757,148
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,585,969	1,544,262
その他(純額)	1,426,238	1,318,817
有形固定資産合計	3,012,208	2,863,080
無形固定資産		
	280,568	258,311
投資その他の資産		
投資その他の資産	238,482	249,074
貸倒引当金	△30,902	△29,402
投資その他の資産合計	207,579	219,672
固定資産合計	3,500,356	3,341,064
資産合計	16,792,451	15,098,213
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,242,468	1,045,931
電子記録債務	190,430	2,096,504
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	715,800	615,200
未払法人税等	86,099	59,461
受注損失引当金	472,000	466,000
その他の引当金	163,029	168,425
その他	2,570,725	1,545,422
流動負債合計	8,440,553	6,996,944
固定負債		
長期借入金	1,858,800	1,545,500
退職給付引当金	186,564	196,449
その他の引当金	34,558	37,889
資産除去債務	50,901	51,054
その他	830,729	838,678
固定負債合計	2,961,553	2,669,572
負債合計	11,402,106	9,666,517

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	1,421,648	1,450,850
自己株式	△7,770	△7,793
株主資本合計	5,338,628	5,367,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,921	63,888
繰延ヘッジ損益	△205	-
評価・換算差額等合計	51,715	63,888
純資産合計	5,390,344	5,431,695
負債純資産合計	16,792,451	15,098,213

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,030,145	6,820,702
売上原価	4,087,995	5,657,298
売上総利益	942,150	1,163,403
販売費及び一般管理費	1,073,669	1,023,788
営業利益又は営業損失(△)	△131,519	139,615
営業外収益		
受取利息	31	46
受取配当金	1,845	3,181
受取家賃	2,844	468
雑収入	2,489	1,103
営業外収益合計	7,211	4,799
営業外費用		
支払利息	16,126	15,738
支払手数料	30,550	16,551
雑損失	3,025	7,049
営業外費用合計	49,702	39,340
経常利益又は経常損失(△)	△174,010	105,074
特別利益		
固定資産売却益	575	-
負ののれん発生益	574,580	-
特別利益合計	575,156	-
特別損失		
固定資産売却損	38,961	-
固定資産除却損	1,293	-
その他	4,441	-
特別損失合計	44,696	-
税引前四半期純利益	356,448	105,074
法人税、住民税及び事業税	37,800	44,930
法人税等調整額	△92,154	△52,918
法人税等合計	△54,354	△7,988
四半期純利益	410,803	113,062



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	356,448	105,074
減価償却費	185,855	210,587
引当金の増減額(△は減少)	303,544	8,912
受取利息及び受取配当金	△1,877	△3,227
支払利息	16,126	15,738
負ののれん発生益	△574,580	-
固定資産除却損	1,293	-
固定資産売却損益(△は益)	38,385	-
売上債権の増減額(△は増加)	700,937	△290,724
たな卸資産の増減額(△は増加)	△447,708	704,111
仕入債務の増減額(△は減少)	353,519	△1,290,463
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,181	70,814
その他	△625,441	△132,555
小計	347,685	△601,731
利息及び配当金の受取額	1,877	3,227
利息の支払額	△16,472	△16,222
法人税等の支払額	△4,576	△55,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,514	△670,156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△195,254	△25,701
有形固定資産の売却による収入	4,904	-
無形固定資産の取得による支出	△85,725	△51,241
長期前払費用の取得による支出	△2,635	-
投資有価証券の取得による支出	△247	△336
事業譲受による支出	△1,400,000	-
その他	△3,291	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,682,249	△77,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	△514,900	△413,900
リース債務の返済による支出	△40,993	△75,913
セール・アンド・リースバックによる収入	-	151,000
自己株式の取得による支出	△27	△23
配当金の支払額	△55,128	△83,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,888,949	577,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	535,214	△169,617
現金及び現金同等物の期首残高	2,997,126	3,575,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,532,341	3,406,074

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法)

当社は、原材料の評価方法について、従来、主に移動平均法、一部について先入先出法によっておりましたが、第1四半期会計期間から移動平均法に変更しております。

この評価方法の変更は、新基幹システムの導入を契機に期間損益計算をより適正に行うことを目的として行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

(1) 売上及び受注の状況

①売上状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前四半期累計期間		当四半期累計期間		(参考)	
	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日		自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日		(平成30年3月期)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
舶用内燃機関	2,069,100	41.1	3,417,300	50.1	6,117,638	48.4
修理・部品等	2,961,045	58.9	3,403,402	49.9	6,517,777	51.6
合計	5,030,145	100.0	6,820,702	100.0	12,635,415	100.0

②受注状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前四半期累計期間		当四半期累計期間		(参考)		
	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日		自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日		(平成30年3月期)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
受注高		%		%		%	
	舶用内燃機関	2,519,538	41.1	1,637,700	35.6	4,982,538	40.8
	修理・部品等	3,607,967	58.9	2,957,636	64.4	7,238,135	59.2
合計	6,127,505	100.0	4,595,336	100.0	12,220,673	100.0	
受注残高		%		%		%	
	舶用内燃機関	6,351,538	85.4	2,986,400	80.7	4,766,000	80.4
	修理・部品等	1,086,333	14.6	714,003	19.3	1,159,769	19.6
合計	7,437,871	100.0	3,700,403	100.0	5,925,769	100.0	